

# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 0 5 DEC 2003 WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年11月20日

出 願 番 号 Application Number:

人

特願2002-336129

[ST. 10/C]:

[JP2002-336129]

出 願
Applicant(s):

日本電気株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年10月 2日

今井康



ページ: 1/E

【書類名】 特許願

【整理番号】 52700210

【提出日】 平成14年11月20日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04B 17/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】 村岡 真也

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100064621

【弁理士】

【氏名又は名称】 山川 政樹

【電話番号】 03-3580-0961

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006194

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9718363

【プルーフの要否】 要



【発明の名称】 無線基地局装置および折り返し試験方法

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の無線端末を同時に呼接続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が変動する移動無線通信システムで用いられ、所定の試験信号を当該装置内で折り返して送受信することにより当該装置の送信機能または受信機能を試験する折り返し試験機能を有する無線基地局装置であって、

前記試験信号の送信電力を調整する送信電力調整部と、

前記折り返し試験の際に当該装置に呼接続されている無線端末の呼接続数に応じた前記試験信号の送信電力を決定し、その送信電力を前記送信電力調整部へ指示する制御部とを備えることを特徴とする無線基地局装置。

【請求項2】 請求項1に記載の無線基地局装置において、

前記制御部は、

前記送信電力を決定する際、前記呼接続数の増減に応じて前記試験信号の送信電力を増減させることを特徴とする無線基地局装置。

【請求項3】 請求項1に記載の無線基地局装置において、

前記制御部は、

前記試験信号の送信電力を決定する際、その送信電力として、前記呼接続数が 1のときに前記試験信号の送信電力を当該無線端末の送信電力と等しくした場合 に得られる、前記試験信号と干渉雑音総和との比(SIR:Signal to Interfer ence Ratio)を、少なくとも前記呼接続数の際に満足する送信電力を選択するこ とを特徴とする無線基地局装置。

【請求項4】 複数の無線端末を同時に呼接続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が変動する移動無線通信システムで用いられ、所定の試験信号を無線基地局装置内で折り返して送受信することにより当該装置の送信機能または受信機能を試験する折り返し試験方法であって、

当該無線基地局装置での無線端末の呼接続数に応じて前記試験信号の送信電力を決定し、

その送信電力に基づき前記試験信号の送信電力を調整することを特徴とする折



【請求項5】 請求項4に記載の折り返し試験方法において、

前記送信電力を決定する際、前記呼接続数の増減に応じて前記試験信号の送信電力を増減させることを特徴とする折り返し試験方法。

【請求項6】 請求項4に記載の折り返し試験方法において、

前記試験信号の送信電力を決定する際、その送信電力として、前記呼接続数が 1のときに前記試験信号の送信電力を当該無線端末の送信電力と等しくした場合 に得られる、前記試験信号と干渉雑音総和との比(SIR:Signal to Interfer ence Ratio)を、少なくとも前記呼接続数の際に満足する送信電力を選択するこ とを特徴とする折り返し試験方法。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

## 【発明の属する技術分野】

本発明は、無線基地局装置および折り返し試験方法に関し、特に無線端末との間でやり取りする信号を装置内で折り返して確認する折り返し試験する無線基地局装置および折り返し試験方法に関するものである。

[0002]

#### 【従来の技術】

WCDMA(Wideband Code Division Multiple Access)などの移動体通信で用いられる無線基地局装置では、無線端末との間でやり取りする信号の送受信機能を試験する折り返し試験機能を有している。

例えば、無線基地局装置から無線端末に対して送信する下り信号の送信機能を 試験する場合には、その送信機能から出力された下り信号を無線基地局装置内で 折り返し、この折り返した信号を、無線端末から無線基地局装置に対して送信さ れる上り信号のための受信機能で受信し、その受信結果に基づき送信機能の正常 性を確認するものとなっている。

#### [0003]

逆に、受信機能を試験する場合には、通常、下り信号を送信する送信機能から 上り信号を出力し、これを無線基地局装置内で折り返した折り返した信号を受信 機能で受信し、その受信結果に基づき送信機能の正常性を確認するものとなっている。

このような折り返し試験では、無線基地局装置内で折り返した折り返し信号と 実際に無線端末から届いた上り信号とが受信機能において干渉する場合がある。 したがって、折り返し信号のレベルを低くして上り信号に対する折り返し信号の 干渉を低減する必要がある。

## [0004]

従来、試験用送受信機(以下、TTRという: Test Transmitter and Receive r)を用いた無線基地局装置の試験方法として、このような試験信号の干渉を低減するための技術が提案されている(例えば、特許文献1など参照)。

TTRを用いた試験とは、TTRから送信された所定の試験信号を無線基地局装置で受信して、その無線基地局装置の受信機能の正常性を確認し、逆に無線基地局装置から送信された所定の試験信号をTTRで受信して、その無線基地局装置の送信機能の正常性を確認するものである。

## [0005]

このようなTTRを用いた試験では、TTRから送信した比較的大きなレベルの試験信号が他の無線端末からの上り信号と干渉し、あるいは無線基地局装置から送信した比較的大きなレベルの試験信号が他の無線端末への下り信号と干渉する。

このため、TTRや無線基地局装置から送信する試験信号として、上り信号や下り信号として用いられる最低速ビットレートやさらに低いビットレートを用いるようにしたものである。

#### [0006]

これにより、低いビットレートの試験信号では、拡散利得が増えることから、 伝送品質すなわち1ビット当たりの信号受信エネルギーEbと雑音および逆拡散 した干渉雑音の和の電力スペクトル密度Noとの比(Eb/No)が改善される

このため、無線基地局装置やTTRで試験信号を送信する際、Eb/Noが改善された分だけ試験信号の送信電力を低減でき、他の上り信号や下り信号への干



## [0007]

なお、出願人は、本明細書に記載した先行技術文献情報で特定される先行技術 文献以外には、本発明に関連する先行技術文献を出願時までに発見するには至ら なかった。

## 【特許文献1】

特開平10-308709号公報

[0008]

#### 【発明が解決しようとする課題】

ところで、WCDMA方式のように、複数の無線端末を同時に呼接続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が変動する移動無線通信システムでは、干渉量が増えてしまうと基地局装置に接続できる端末の数が減ってしまうため、TST信号の送信電力は通常呼に影響を与えないような低い値にしなければならない。

また、今度は通常呼の数が増えると、これらの干渉によりTST信号の品質が 劣化してしまいエラーが発生するようになる。TSTは、無線基地局装置内の正 常性を確認するためのものであるから、装置異常の場合のみエラーが発生するよ うなシステムが望ましく、このような通常呼の干渉による信号劣化は避けなけれ ばならない。

## [0009]

しかしながら、前述した従来の技術では、TST送信電力は固定的に決められていたため、折り返し試験の際に用いるTST信号と通常呼との干渉が発生し、通常呼への影響やTSTの精度低下が生ずるという問題点があった。

例えば、TST送信電力を固定にした場合の通常呼およびTSTのSIR(Signal to Interference Ratio:希望信号と干渉雑音総和との比)は次のようになる。例えば呼接続数が1および64のときのTST信号電力Ctst(1)=Ctst(64)=-138dBmとした場合のSIRtst(試験信号と干渉雑音総和との比)は、

 $SIRtst = Ctst(64) + 10 \times log(SF)$ 

 $-10 \times \log(10^{N0}/10 + 10^{C1}(64)/10 + 10^{C2}(64)/10 + \dots + 10^{C64}(64))$ =-12dB

となり、とても信号が通るような品質ではない。

[0010]

また、呼接続数=1、C1(1)=-138dBm, Ctst(1)=Ctst(64)=-120dBmとした場合のSIR1, SIRtstは、  $SIR1=C1(1)+10\times log(SF)-10\times log(10^{NO}/10+10^{Ctst}(1)/10)$ 

=3dB

SIRtst=Ctst(1) +10×log(SF) -10×log( $10^{N0}/10+10^{C1}(1)/10$ ) =24dB

この場合、目標とするSIR値すなわちTargetSIR=6dBであるため、SIR1(端末送信信号と干渉雑音総和との比)が6dBに満たない分だけ端末の送信電力は高く制御されてしまうのに対し、TSTの信号品質は必要以上によくなっている。

## [0011]

したがって、折り返し試験の場合、通常呼が増えると、それにより折り返し信号に対する干渉が大きくなり、折り返し信号にエラーが発生してしまい、装置の正常性を良好に確認できなくなる。

本発明はこのような課題を解決するためのものであり、折り返し試験の際に用いるTST信号と通常呼の無線端末との干渉を抑制でき、良好な折り返し試験を実施できる無線基地局装置および折り返し試験方法を提供することを目的としている。

## [0012]

## 【課題を解決するための手段】

このような目的を達成するために、本発明にかかる無線基地局装置は、複数の無線端末を同時に呼接続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が変動する移動無線通信システムで用いられ、所定の試験信号を当該装置内で折り返して送受信することにより当該装置の送信機能または受信機能を試験する折り返し試験機能を有する無線基地局装置であって、試験信号の送信電力を調整する

送信電力調整部と、折り返し試験の際に当該装置に呼接続されている無線端末の呼接続数に応じた試験信号の送信電力を決定し、その送信電力を送信電力調整部 へ指示する制御部とを備えるものである。

## [0013]

送信電力を決定する際、制御部で、呼接続数の増減に応じて試験信号の送信電力を増減させるようにしてもよい。

より具体的には、制御部で、試験信号の送信電力を決定する際、その送信電力として、呼接続数が1のときに試験信号の送信電力を当該無線端末の送信電力と等しくした場合に得られる、試験信号と干渉雑音総和との比(SIR:Signal to Interference Ratio)を、少なくとも呼接続数の際に満足する送信電力を選択するようにしてもよい。

## [0014]

また、本発明にかかる折り返し試験方法は、複数の無線端末を同時に呼接続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が変動する移動無線通信システムで用いられ、所定の試験信号を無線基地局装置内で折り返して送受信することにより当該装置の送信機能または受信機能を試験する折り返し試験方法であって、当該無線基地局装置での無線端末の呼接続数に応じて試験信号の送信電力を決定し、その送信電力に基づき試験信号の送信電力を調整するようにしたものである。

#### [0015]

送信電力を決定する際、呼接続数の増減に応じて試験信号の送信電力を増減させるようにしてもよい。

より具体的には、試験信号の送信電力を決定する際、その送信電力として、呼接続数が1のときに試験信号の送信電力を当該無線端末の送信電力と等しくした場合に得られる、試験信号と干渉雑音総和との比(SIR:Signal to Interference Ratio)を、少なくとも呼接続数の際に満足する送信電力を選択するようにしてもよい。

## [0016]

## 【発明の実施の形態】

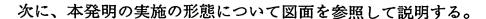


図1は本発明の一実施の形態にかかる無線基地局装置の構成を示すブロック図である。

この無線基地局装置は、各無線端末とデータ通信を行う各ユーザ分のデータが 多重された外部データ装置(図示せず)からの送信データT1を、各無線端末へ の下り信号が多重されたベースバンドの送信信号T2へ変換して外部無線装置( 図示せず)へ出力する装置である。

また、これとともに、各無線端末からの上り信号が多重された外部無線装置からのベースバンドの受信信号R2を、各ユーザ分のデータが多重された受信データR1へ変換して外部データ装置へ出力する。

## [0017]

無線基地局装置には、複数のユーザ分のチャネル回路 21 - 2n (n > 2) が設けられており、同時にn 個の無線端末と呼接続でき、TST (折り返し試験)時には、n-2 個の無線端末と呼接続できる。

これらチャネル回路21~2nのほか、無線基地局装置には、制御回路1、分離回路2、TSTデータ発生回路3、遅延回路4、多重回路5、SEL回路6、加算回路7、多重回路8、SEL回路9、およびTSTデータ比較回路10が設けられている。

#### [0018]

制御回路1は、CPUなどのマイクロプロセッサからなり、所定のプログラムを実行することにより無線基地局装置の各部を制御する。

ここでは、各チャネル回路  $21 \sim 2$  n に対して、当該チャネル回路の動作モード(通常/TST)を指示するためのモード信号 S11, S12,  $S13 \sim S$  n 1, Sn2, Sn3、当該チャネル回路に対して現在の呼接続数から算出した最適な TST 送信電力を指示するための TST 送信電力信号 TSTP  $1 \sim T$  STP n、および通常呼での上り送信電力制御の基準を示す上り  $SIR1 \sim SIRn$  (以下、TargetSIR: Signal to Interference Ratio/希望信号と干渉雑音総和との比)などの制御信号を出力して、各チャネル回路  $21 \sim 2$  n を制御する。

## [0019]

なお、本実施の形態にかかる無線基地局装置は、WCDMAのように、複数の 無線端末を同時に呼接続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が 変動する移動無線通信システムで用いられることを前提としている。

したがって、無線基地局装置と無線端末との間では、常に上り受信SIRがTargetSIRに収束するような閉ループの送信電力制御が行われているため、無線基地局装置での受信信号に含まれる各無線端末からの信号レベルは一定である。

#### [0020]

分離回路2は、外部データ装置から送られてきた複数ユーザ分のデータが多重されている送信データT1を、各ユーザ毎のデータT11~Tn1に分離し各チャネル回路に供給する回路部である。

TSTデータ発生回路3は、TST時のTST用データTSTD1を発生させ、それを各チャネル回路および遅延回路4に与える回路部である。

多重回路 5 は、チャネル回路 2 1  $\sim$  2 n からの拡散された下り信号 T 1 2  $\sim$  T n 2 を符号化多重し、その送信信号 T 2 を外部の外部無線装置へ送信する回路部である。

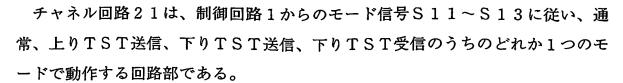
外部無線装置では、この送信信号T2を無線信号に変換しアンテナ経由で各端 末に送信する。

## [0021]

SEL回路6は、制御回路1から設定される選択信号S4に従い、各チャネル回路21~2nからの上りもしくは下りTST信号T12~Tn2のうちから1つを選び、それを折り返し信号TSTD2として加算回路7へ出力する回路部である。

加算回路7は、この折り返し信号TSTD2と、各無線端末から送信された上り信号が空間多重された信号が外部無線装置でベースバンド信号に変換された受信信号R2とを加算し、得られた受信信号R3を各チャネル回路21~2nへ与える回路部である。

## [0022]



このチャネル回路21では、通常動作の場合は、データT11を符号化し拡散 して得られた下り信号T12を後段の多重回路5へ送信するとともに、加算回路 7からの受信信号R3を逆拡散して復号し、得られたデータR11~Rn1を多 重回路8へ出力する。

## [0023]

上りTST送信モードの場合は、TSTデータ発生回路3からのTST用データTSTD1を上り信号として予め定められたフォーマットで符号化し、その出力を制御回路1から設定された電力値TSTP1で増幅または減衰させ、拡散後その出力T12をSEL回路6に与える。

また、チャネル回路21では、下りTST送信モードの場合も上りTSTと信号フォーマットが異なる点以外は上りTST送信モードと同じ動作をする。

さらに、下りTST受信の場合は、入力された受信信号R3を予め定められた方式で逆拡散して復号し、得られたデータR11~Rn1をSEL回路9へ出力する。

なお、他のチャネル回路 2 2 ~ 2 n も上記と同様の動作を行う。

## [0024]

SEL回路9は、制御回路1からの選択信号S5に従って、データR11~R n1のうちのどれか1つを選び、それを受信TSTデータR4としてTSTデー タ比較回路10へ送信する回路部である。

遅延回路4は、TSTデータが発生されてからそのデータが折り返ってくるのに相当する時間の分だけTST用データTSTD1を遅延させ、得られた元データTSTD3をTSTデータ比較回路10へ送信する回路部である。

TSTデータ比較回路10は、元データTSTD3と受信TSTデータR4を 比較し、一致しているか否かの結果を制御回路1へ伝える回路部である。

## [0025]

次に、図2を参照して、チャネル回路21の内部構成を説明する。

図2はチャネル回路21の内部構成を示すプロック図である。なお、他のチャネル回路22~2nの構成はチャネル回路21と同様であり、ここでの詳細な説明は省略する。

このチャネル回路21には、SEL回路31,符号化回路32、DLTPCビット多重回路33、DLパワー制御回路34、TSTDLパワー制御回路35、SEL回路36、拡散回路37、SEL回路38、TST符号化回路39、TSTULパワー制御回路40、TST拡散回路41、逆拡散回路42、ULTPC復号回路43、ULSIR推定回路44、復号回路45、TST逆拡散回路46、TST復号回路47、およびSEL回路48が設けられている。

## [0026]

まず、チャネル回路21の送信側の構成および基本動作について説明する。

SEL回路31は、制御回路1からのモード信号S11に従い、通常モードの場合はデータT11を選択するとともに、上り/下りTST送信モードの場合はTST用データTSTD1を選択し、これをデータT100として符号化回路32に出力する。

符号化回路32は、予め定められた下り信号用のフォーマットでデータT100を符号化しデータ101として出力する。

#### [0027]

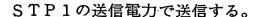
この無線基地局装置では、上り/下り方向とも、閉ループの送信電力制御が行われており、無線基地局装置および無線端末での受信SIRが一定に保たれていることを前提とする。

DLTPCビット多重回路33は、無線端末に対して上り送信電力を上げるべきか(1)下げるべきか(0)を示すDLTPCビットをデータT101に多重する。

DLパワー制御回路34は、後述する無線端末の下り送信電力を上げるべきか (1)下げるべきか (0)を示すULTPCビットに従い下り送信電力を制御する。

#### [0028]

これに対し、TSTDLパワー制御回路35は、制御回路1から設定されたT



SEL回路36は、制御回路1からのモード信号S11に従い、通常モードの場合はT103を選択するとともに、上り/下りTST送信モードの場合はT104を選択しその出力を拡散回路37へ送信する。

拡散回路37は、下り信号として予め定められたフォーマットにT105を拡散し、その結果をSEL回路38へ送信する。

## [0029]

SEL回路38は、制御回路1からのモード信号S12に従い、上りTST送信の場合は後述のT107を、下り通常送信、もしくは上りTST送信モードの場合はT106を選択し、その結果をT12として送信する。

TST符号化回路39は、TSTD1を上り信号として予め定められたフォーマットで符号化する。

TSTULパワー制御回路40は、T108をTSTP1で設定された電力で送信する。

TST拡散回路41は、上り信号として予め定められたフォーマットで拡散し、その結果T107を前述のSEL回路38へ送信する。

#### [0030]

次に、チャネル回路21の受信側の構成および基本動作について説明する。

逆拡散回路42は、上り信号として予め定められたフォーマットでR3を逆拡散し、受信すべきユーザデータを抽出する。

ULTPC復号回路43は、このR101に含まれている端末から送信された 上りTPCビットULTPCを前述のDLパワー制御回路34へ与える。

## [0031]

ULSIR推定回路44は、R101のSIRを推定し、そのSIRを図1中の制御回路1から与えられたTargetSIR1と比較し、その結果をDLTPCとして前述のDLTPCビット多重回路33へ送信する。

DLTPCの極性は、推定したSIRがTargetSIR1より大きければ端末に対して上り電力を下げることを要求するためDLTPC=0とし、推定したSIRの方が小さい場合は逆にDLTPC=1とする。

## [0032]

復号回路45は、R101を上り信号として予め定められたフォーマットで復号する。

TST逆拡散回路46は、R3を下り信号として予め定められたフォーマットで逆拡散する。

TST復号回路47は、R103を下り信号として予め定められたフォーマットで復号し、その結果R104をSEL回路48に送信する。

SEL回路48は、S13に従って、下りTST受信モードの時はR104を、それ以外の時はR102を選択し、その結果をR11として送信する。

## [0033]

次に、図1を参照して、本実施の形態にかかる無線基地局装置のTST (折り返し試験)動作について説明する。

まず、無線基地局装置の受信機能に対する折り返し試験(以下、上りTSTという)について説明する。

上りTST時は、チャネル回路の受信側の状態をチェックするのが目的であり、そのために任意のチャネル回路から上り信号を送信しなければならない。

#### [0034]

したがって、以下では、

上りTST信号送信回路:チャネル回路21

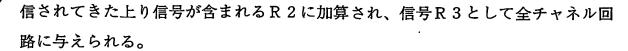
被上りTST回路 :チャネル回路22

を用いる場合を例として具体的に説明する。この場合は、チャネル回路22の受信側の正常性を確認するのが目的であり、チャネル回路21は上りTST動作、チャネル回路22は通常動作になる。

#### [0035]

チャネル回路21は、入力信号T11は無視し、TSTD1を符号化して拡散し、その結果をSEL回路6に送信する。その時の送信電力はTSTP1に従う

制御回路1はSEL回路6でT12が選択されるような設定をS4で行う。これにより、SEL回路6の出力TSTD2は、加算回路7において各端末から送



#### [0036]

チャネル回路22は信号R3を逆拡散および復号し、信号R21をSEL回路9へ出力する。

制御回路1は、SEL回路9でR21が選ばれる設定S5を与え、SEL回路 9ではR21をR4としてTSTデータ比較回路10へ出力する。

これにより、TSTデータ比較回路10ではTSTD3とR4が比較され、データが一致したか否かの結果が制御回路1に通知され、これによりチャネル回路22の受信側回路の正常性が確認されたことになる。被上りTST回路をチャネル回路21,23~2nで実現した場合も同様である。

## [0037]

次に、無線基地局装置の送信機能に対する折り返し試験(以下、下りTSTという)について説明する。

この場合は、チャネル回路21の送信側の正常性を確認するのが目的であり、 チャネル回路21,22とも下りTST動作になる。

被下りTST回路 :チャネル回路21

下りTST受信回路 :チャネル回路22

## [0038]

チャネル回路21では、入力信号TSTD1が符号化、拡散されT12が出力される。上りTST時同様、このT12はSEL回路6、加算回路7を通って全チャネル回路に入力される。

チャネル回路 2 2 では、信号 R 3 が逆拡散、復号されその結果 R 2 1 が出力される。この後の動作は上り T S T と同様である。下り T S T 回路をチャネル回路 2 1 , 2 3  $\sim$  2 n で実現した場合も同様である。

## [0039]

次に、制御回路1でのTST送信電力制御動作について説明する。

なお、本実施の形態では、WCDMAのように、複数の無線端末を同時に呼接 続するとともに、干渉量に応じて接続可能な無線端末数が変動する移動無線通信 システムを前提としている。

したがって、無線基地局装置と無線端末との間では、常に上り受信SIRがTargetSIRに収束するような閉ループの送信電力制御が行われているため、R2信号に含まれる各無線端末からの信号レベルは一定である。

また、ここでは、通常の呼接続中に平行してTSTを行う場合について説明する。

## [0040]

呼接続数=1の場合、その無線端末#1から送信した信号による上りSIR1は、次の式(1)で求められる。

 $SIR1 = C1(1) + 10 \times log(SF) - 10 \times log(10^{NO} / 10 + Ctst) \cdots (1)$ 

ここで、C1 (n) は、それぞれ呼接続数=nの時の信号R2に含まれる無線端末#1からの信号電力のレベルを示し、Ctst(n) は、TST信号TSTD2の電力レベルを示している。また、SFは帯域拡大率、N0は当該無線基地局装置内で生じた雑音のレベルを示す。

## [0041]

式(1)からも分かるように、呼接続数=1の場合、その無線端末#1からの上り信号に対してTST信号が干渉するため、その分、信号電力C1(1)は大きくしなければならない。

例えば、TargetSIR=SIR=6dB, N0=-120dBm, SF=256とし、C1(1)=Ctst(1)とした場合、C1(1)=Ctst(1)=-138dBm程度となる。

また、チャネル回路 2 2 の被上り T S T 信号 S I R を S I R t s t とすると、 S I R t s t = S I R 1 となる。

#### [0042]

また、無線端末#1~無線端末#16が呼接続している状態(呼接続数=16 )の場合、各無線端末同士で干渉する。

したがって、TargetSIRを保持するためには、式(1)の雑音として更に、式(2)に示した他無線端末による干渉Nを加え、式(3)で求める必要がある。

前述したように、無線基地局装置では送信電力制御を用いて全端末からの上り SIRは同じTargetSIRに収束するため、式(2)のC2(16), C 3(16), …, C16(16)は全てほぼ同じ値になる。

$$N=10 \times \log(10^{\circ}C2(16) + 10^{\circ}C3(16) + \dots + 10^{\circ}C16(16)) \dots (2)$$

[0043]

このようにして求められた干渉Nを用いれば、呼接続数=16の場合、その無線端末#1から送信した信号による上りSIR1は、次の式(3)で求められる

SIR1 = 
$$C1(16) + 10 \times log(SF)$$
  
- $10 \times log(10^{NO} / 10 + 10^{N} / 10 + Ctst(16)) \cdot \cdots (3)$ 

SIR1は、式(1)の時と同じにしなければならないので、干渉が増えた分だけ、式(3)の信号電力C1(16)を大きくする必要がある。

[0.044]

この場合各無線端末からの上り信号電力Cm(m=1, 2, …, 16)がCm(16)=-137dBm程度で、<math>SIRm=6dBに収束する。

また、上り信号電力Cm(16)が大きくなり干渉量が増えるため、TST信号の品質劣化を防ぐためには、同様にして、式(4)に示すように、<math>Ctst(16)をCtst(1)より1dB程度大きくする必要がある。

$$Ctst(16) = Ctst(1)+1 = -137dBm \cdots (4)$$

[0045]

同様に呼接続数 n = 3 2 、 6 4 の場合を考えると、C 1 (n), C t s t (n) は以下の式 (5), 式 (6) の様になる。

$$C1(32) = -135dBm$$
,  $Ctst(32) = -135dBm$  ..... (5)

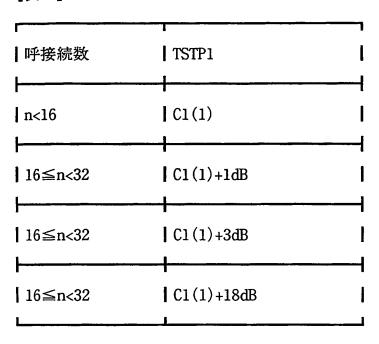
$$C1(64) = -120dBm$$
,  $Ctst(64) = -120dBm$  ..... (6)

このとき、TST信号電力Ctst(64)が、Ctst(1)よりもかなり 大きくなっているが、Ctst(64)は呼接続数=64の時の電力であるため 、TST信号による通常呼の干渉の増大は0.1dBなのでさほど問題にはなら ない。

[0046]

以上のように、制御回路1がチャネル回路21に設定する上りTST送信電力 TSTP1は以下の表1に基づいて設定される。

## 【表1】



## [0048]

このように通常呼の呼接続数に応じてTST送信電力を可変させることにより、TST信号の通常呼に対する干渉量を最低限にしながら、かつTST信号の品質劣化を防ぐことができる。

チャネル回路 2 2 ~ 2 n を用いてTSTを行う場合も前述したチャネル回路 2 1 の場合と同様の送信電力制御となり、また下りTST信号についても前述した上りTSTと同様である。

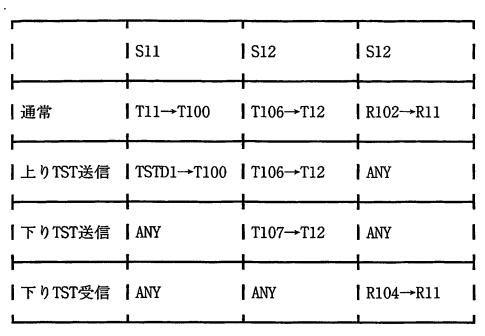
# [0049]

次に、図2を用いて、図1中のチャネル回路21の内部動作について説明する

通常、上りTST送信、下りTST送信、下りTST受信時の制御回路1から 設定されるS11, S12, S13は表2のような選択を行う。なお、「ANY」 」は任意の値をとる。

## [0050]

## 【表2】



## [0051]

通常の場合、チャネル回路21は外部データ装置から入力されたT11を符号 化して拡散し、その出力T12を図1中の多重回路5へ出力する。この時の送信 電力はDLパワー制御回路34で制御され、ここでは閉ループの下り送信電力制 御が行われる。

ULTPC復号回路43は、端末側が要求してくる制御情報が書き込まれているULTPCビットをでデコードし、端末から送信電力増大要求があった場合は「1」を、送信電力低減要求があった場合は「0」をDLパワー制御回路34へ与える。

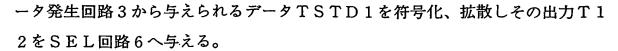
## [0052]

DLパワー制御回路34は、上記ULTPCビットに従い、送信電力増大要求の場合は直前の電力より予め定められた分だけ高い電力を、送信電力低減要求の場合は低い電力を設定する。

受信側では、端末から送られてきた上り信号が含まれる信号R3を逆拡散、復号し、その結果R11を外部データ端末に送信する。

## [0053]

チャネル回路21が上りTST送信を行う場合、チャネル回路21はTSTデ



この時の送信電力制御は、TSTULパワー制御回路40で行われ、この時設定される電力値は、制御回路1から与えられるTSTP1である。

チャネル回路21が下りTST送信を行う場合も上述の上りTST送信とほぼ同様である。異なるのは、送信電力制御がTSTDLパワー制御回路35で行われるという点で、この時の電力もTSTP1である。

## [0054]

チャネル回路21が下りTST受信を行う場合、チャネル回路21は他のチャネル回路が送信した下りTST信号が含まれる信号R3をTST逆拡散およびTST復号し、その結果をR11としてTSTデータ比較回路10に渡す。

これにより、通常呼の場合は当該無線基地局装置と無線端末との間での閉ループ送信制御により、無線基地局装置から無線端末への下り送信電力が制御されるのに対し、TST時には、上りおよび下りTST送信の場合は制御回路1で決定した送信電力TSTP1によって制御される。

## [0055]

このように、本実施の形態では、各チャネル回路に、試験信号の送信電力を調整するTSTDLパワー制御回路35およびTSTULパワー制御回路40を設け、制御回路1で、折り返し試験の際に当該装置に呼接続されている無線端末の呼接続数に応じて試験信号の送信電力を決定し、その送信電力を折り返し試験に用いるチャネル回路のTSTDLパワー制御回路35またはTSTULパワー制御回路40へ指示するようにしたものである。

したがって、折り返し試験の際に用いるTST信号と通常呼との干渉を抑制でき、良好な折り返し試験を実施できる。

### [0056]

また、送信電力を決定する際、呼接続数の増減に応じて試験信号の送信電力を増減させるようにしてもよい。

より具体的には、試験信号の送信電力として、呼接続数が1のときに試験信号 の送信電力を当該無線端末の送信電力と等しくした場合に得られる、試験信号と 干渉雑音総和との比(SIR:Signal to Interference Ratio)を、少なくとも呼接続数の際に満足する送信電力を選択するようにしてもよい。

これにより、呼接続数に応じて無線端末から試験信号への干渉量が変わる場合でも、試験信号が通常呼の上り受信信号に与える干渉量、および通常呼の干渉による試験信号の品質劣化を最低限に抑えることができ、精度よく折り返し試験を行うことができる。

[0057]

## 【発明の効果】

以上説明したように、本発明は、試験信号の送信電力を調整する送信電力調整部を設け、制御部で、折り返し試験の際に当該装置に呼接続されている無線端末の呼接続数に応じて試験信号の送信電力を決定し、その送信電力を折り返し試験に用いるチャネル回路のTSTDLパワー制御回路35またはTSTULパワー制御回路40へ指示するようにしたので、折り返し試験の際に用いるTST信号と通常呼との干渉を抑制でき、良好な折り返し試験を実施できる。

#### 【図面の簡単な説明】

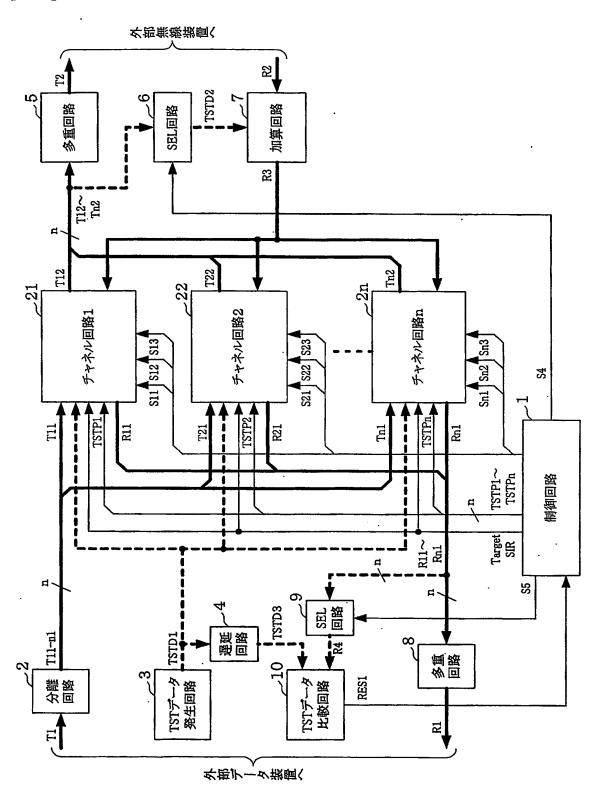
- 【図1】 本発明の一実施の形態にかかる無線基地局装置の構成を示すブロック図である。
  - 【図2】 チャネル回路の内部構成を示すブロック図である。

#### 【符号の説明】

1…制御回路、2…分離回路、3…TSTデータ発生回路、4…遅延回路、5 …多重回路、6…SEL回路、7…加算回路、8…多重回路、9…SEL回路、 10…TSTデータ比較回路、21,22,~,2n…チャネル回路、31…S EL回路、32…符号化回路、33…DLTPCビット多重回路、34…DLパワー制御回路、35…TSTDLパワー制御回路、36…SEL回路、37…拡 散回路、38…SEL回路、39…TST符号化回路、40…TSTULパワー制御回路、41…TST拡散回路、42…逆拡散回路、43…ULTPC復号回路、44…ULSIR推定回路、45…復号回路、46…TST逆拡散回路、47…TST復号回路、48…SEL回路。 【書類名】

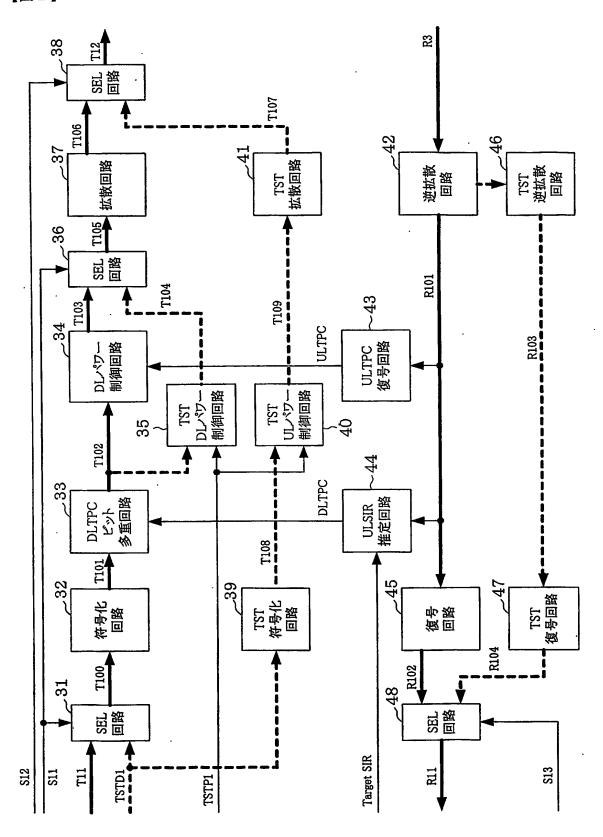
図面

# 【図1】





【図2】







【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 折り返し試験の際に用いるTST信号と通常呼との干渉を抑制でき、 良好な折り返し試験を実施できるようにする。

【解決手段】 制御回路1で、折り返し試験の際に当該装置に呼接続されている無線端末の呼接続数に応じた試験信号の送信電力を求め、その送信電力TSTPを、折り返し試験信号の送信に用いているチャネル回路へ出力する。そのチャネル回路では、制御回路1からの送信電力TSTPに基づいて試験信号の送信電力を調整する。

【選択図】

図 1



## 出願人履歴情報

識別番号

[000004237]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月29日 新規登録 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社